

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ニチリョク
コード番号 7578 URL <http://www.nichiryoku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 寺村 久義
(氏名) 矢田 欣也
配当支払開始予定日

TEL 03-3396-3052
平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,078	△20.0	123	△85.8	163	△79.6	53	—
22年3月期	5,097	6.2	870	21.1	802	21.1	△97	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	4.08	—	1.4	1.7	3.0
22年3月期	△7.26	—	△2.5	7.6	17.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,457	3,738	39.5	285.24
22年3月期	10,284	3,818	37.1	288.34

(参考) 自己資本 23年3月期 3,738百万円 22年3月期 3,818百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	289	△310	△583	1,021
22年3月期	1,279	△219	△613	1,625

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	99	—	2.6
23年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	98	183.9	2.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		—	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	△8.2	50	—	0	—	0	—	0.00
通期	3,800	△6.8	450	264.8	350	113.5	180	235.0	13.73

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「4. 財務諸表(7)会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	13,741,014 株	22年3月期	13,741,014 株
23年3月期	633,160 株	22年3月期	496,166 株
23年3月期	13,176,517 株	22年3月期	13,355,832 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理方法の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(持分法損益等)	21
(税効果会計関係)	22
(退職給付関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 生産・受注及び販売の状況	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により被災された方々、及び関係の皆様にご心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、国際金融危機の影響を引きずり、景況感の改善には至らず、依然個人消費が低調に推移しており、景気の先行きに明るさを見出せない状況にあります。当社が属する供養産業におきましても、死亡者が年々増加しているにもかかわらず業者間格差が広がりがつあります。これに伴う同業他社との競争激化による顧客単価の下落という厳しい状況下、当社はビジネスモデルのチェンジ、即ち屋外墓地の霊園事業から、供養の全てをパックした堂内陵墓事業への展開を着実に図るとともに、愛彩花倶楽部会員獲得に積極的に取り組み、葬儀見込み客の囲い込みを進めましたが、閑内陵苑の完売による手数料収入の減少、景気の回復遅れによる購買意欲の減退に伴う霊園訪問顧客数の減少のため、当社の売上及び利益はともに前年同期に比べ大きく下回りました。

以上の結果、当事業年度の業績は売上高40億7千8百万円(前年同期比20.0%減)、営業利益1億2千3百万円(前年同期比85.8%減)、経常利益1億6千3百万円(前年同期比79.6%減)、当期純利益5千3百万円(前年同期は当期純損失9千7百万円)となりました。

各事業の状況

<霊園事業>

従来式の屋外墓地につきましては、比較的高価となる屋外墓地の買い控え並びに小規模傾向が続く環境下、小規模区画を備えた新規霊園の開園が予定より遅れた要因も重なり、売上高は23億8千1百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

<堂内陵墓事業>

堂内陵墓第三号となる「閑内陵苑(横浜市中区)」が昨年4月に完売したことにより、前年同期に比べ販売手数料収入が大幅に減少いたしました。一方、堂内陵墓第四号となる「覚王山陵苑(名古屋市中千種区)」は当初計画どおり順調な販売実績を上げております。この結果、売上高は、6億2千5百万円(前年同期比51.6%減)となりました。

<葬祭事業>

愛彩花倶楽部会員数は順調に増加しておりますが、葬儀の地味化傾向が一層顕著となり施行単価が下落しております。一方、従来の葬儀の流れである、葬儀社主導の葬儀施行の形態を変革することを目的として、昨年6月に「ラステル久保山(横浜市西区)」を開業いたしました。開業以来短期間ではありますが、顧客からの家族葬・直葬のニーズが当初計画よりも多く、葬儀施行件数も月々順調に積み上がっており、今後の葬儀部門の売上に貢献してくると確信しております。売上高は10億7千1百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災による景況感の悪化、特に個人消費の更なる減退が懸念されます。これに伴い、事業年度前半におきましては、首都圏中心にお墓並びに納骨堂の潜在需要は見込めるものの、寿陵(ご健在のうちに建墓)の減少が想定されます。加えて、お墓購入は、その形態の多様化、いわゆる墓石の下に埋葬する従来の屋外墓地の他、一つのお墓に多数お骨を納める共有墓、海や山にご遺骨を撒く海洋葬・樹木葬、当社が進めている堂内陵墓など選択肢が多様化しており、購入者のお墓に対する意識の変化、即ち、お墓に高額な投資を控える傾向が今後も続くと判断しております。このような環境を踏まえ、現在首都圏において、関係寺院と小規模区画を備えた屋外墓地と新規堂内陵墓計画の進捗に向け鋭意交渉を進めております。

東日本大震災による顧客の購買意欲の低下が懸念される環境下、売上高は当期を下回る予想ですが、費用対効果を意識しつつ、人件費のカットを含め経費節約を徹底し、売上確保と利益重視を基本方針とし、売上高38億円、経常利益3億5千万円、当期純利益1億8千万円を見込んでおります。

その内、霊園事業については、事業年度後半には新規開園予定の屋外霊園の募集開始もあり18億円程度の売上、堂内陵墓事業は「覚王山陵苑」を主軸に7億円程度の売上、葬祭事業は、愛彩花倶楽部会員数の増加による施行件数の順調な伸び、並びに顧客ニーズを捉えたラステルによる家族葬・直葬の売上が加わり、13億円程度の売上を予想しております。

なお、配当につきましては、配当性向30%以上の配当を継続する所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産の残高は、10億7千6百万円減少し、35億3千万円となりました。その主な要因は、未取還付法人税等1億3千8百万円の増加、現金及び預金5億9千1百万円、売掛金1億6百万円及び永代使用権3億9千6百万円の減少によるものです。

固定資産の残高は、2億4千9百万円増加し、59億2千6百万円となりました。その主な要因は、建物1億6千8百万円、差入保証金5億8千2百万円及び霊園開発協力金1億3千6百万円の増加、建設仮勘定9千2百万円、長期貸付金2億8千5百万円、保険積立金1億1千7百万円及び長期未収入金1億8千6百万円の減少によるものです。

流動負債の残高は、6億9千5百万円減少し、32億2百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金4億2千6百万円、未払法人税等1億9千2百万円及び未成工事受入金1億2千万円の減少によるものです。

固定負債の残高は、5千1百万円減少し、25億1千5百万円となりました。その主な要因は、社債1億3千4百万円の増加、長期借入金2億1千3百万円の減少によるものです。

純資産の残高は、8千万円減少し、37億3千8百万円となりました。その主な要因は、繰越利益剰余金4千5百万円の減少、自己株式取得2千5百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に営業活動による収入、貸付金の純減及び社債の純増による収入がありましたが、一方では、借入金の純減、差入保証金の純増及び有形固定資産の取得による支出があり、前事業年末に比して、6億3百万円減少し、10億2千1百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億8千9百万円（前年同期は12億7千9百万円の獲得）となりました。これは主として営業収支による獲得7億2千8百万円、利息の支払い1億2千万円、法人税等の支払い3億5千6百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億1千万円（前年同期は2億1千9百万円の使用）となりました。これは主として貸付金の純減による収入2億8千6百万円、有形固定資産の取得による支出2億1千万円、差入保証金の純増による支出6億4千7百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億8千3百万円（前年同期は6億1千3百万円の使用）となりました。これは主に社債の純増による収入2億3千2百万円、長期借入金の純減による支出6億6千万円、配当金の支払い9千9百万円によるものです。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	32.1	36.3	37.1	39.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.6	22.3	25.1	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	7.6	4.0	16.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.0	4.9	9.9	2.4

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー/利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し可能な限り配当し、積極的に利益還元することが責務であると認識しております。従いまして、業績の伸長に努め、配当性向は30%以上を維持していくことを基本方針としております。当社は、期末配当の年一回の余剰金の配当を行うことを基本方針としております。また、利益の状況及び将来の事業展開等を勘案して株式分割、増配なども行っていく所存です。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき1株当たり7.5円の普通配当を実施することを予定しております。また内部留保資金は経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に役立てることといたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年6月23日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月23日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「供養サービス事業を通じ、常に顧客のニーズに基づく良い商品とサービスをより安く提供することによって社会に貢献する。」ことを使命としております。「顧客満足によって企業価値を高めること」が当社の経営方針であり、「利益は顧客満足の結果」であるとのスタンスであります。そのため当社が目指すものは、消費者にとって一番身近でありながら全てに解りづらい商品・サービスである墓地・墓石・納骨堂ならびに葬儀・仏壇仏具を顧客に対して「明朗且つ低廉」な価格で提供することにあります。

当社事業の主力の一つである霊園事業においては、高齢者の増加に伴い、潜在需要は益々増加していくことは疑いのないところであります。しかしながら、当社の顧客層の中心である中高年層の将来不安は拭えないこと、及び戦後教育を受けた世代のお墓に対する考え方の変化等から「墓地は屋外」とのこだわりは少なくなってきました。従って、今後は主に堂内陵墓事業と葬祭事業に注力して参る所存です。

堂内陵墓事業においては、従前の屋外墓地や納骨堂の常識を全く変えた、カードを翳すと自分のお墓が出てくる全く新しい室内墓地の形式を採った「堂内陵墓」を開発しました。その第一号「本郷陵苑(東京都文京区)」が平成16年6月、第三号「関内陵苑(横浜市中区)」が平成22年4月に各々完売後、現在第二号「かごしま陵苑(鹿児島市谷山)」(平成17年1月完成)、及び第四号「覚王山陵苑(名古屋市千種区)」(平成20年3月完成)の募集販売を行っており、顧客からの好反響・支持を得て好調な販売実績を上げております。堂内陵墓が次代のお墓のスタンダードになるものと確信をもって当該事業に注力して参ります。

葬祭事業においては、葬儀社任せのお仕着せの葬儀ではなく、自分らしい送られ方をしたいというニーズが年々高まっております。当社の生花祭壇葬「愛彩花」は、こうした顧客ニーズにマッチするものであります。生花祭壇葬こそ、ご遺族の心を癒すと共にご会葬者の方々に感銘・感動を与えることができるとのコンセプトの下、自社開発の生花祭壇システムによって祭壇制作を内製化し、コストダウンを実現し、73.5万円からの生花葬(葬儀一式)を行っております。上述の愛彩葬に加え、顧客からの家族葬・直葬のニーズに応えるべく、昨年6月に「ラステル久保山(横浜西区)」を開業しました。開業以来葬儀施行件数は、当初計画を上回り、月々順調に増加しております。ラステルのニーズは年々高まるものと確信しており、新規ラステルの建設も計画しており、将来当社の葬祭事業の中核になると位置づけ、FC化も視野に入れ開発に注力して参ります。

当社ビジネスモデルの大幅変更に伴い、将来的な営業収益構成に変化をもたらします。堂内陵墓販売は、顧客単価の高い屋外墓地である霊園事業に比べ、4分の1程度の売上ではありますが、契約件数の多い堂内陵墓販売は愛彩花倶楽部会員の獲得に大きく寄与します。即ち、堂内陵墓の募集販売は、同時に葬儀見込み顧客の囲い込みとなり、契約件数アップは葬儀施行件数のアップをもたらします。加えてラステル事業の展開により、愛彩花倶楽部会員以外の顧客獲得の見込みが立ったことにより、今後の事業展開として、堂内陵墓事業の拡大に伴い、将来的には葬祭事業も大きく飛躍するものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値向上のため、営業利益のアップを第一の目標に考えております。売上高営業利益率、1株当たり純利益（EPS）を重視しております。中期的には、堂内陵墓事業を中核事業に据え、経営資源の集中により資本・資産効率の向上を意識し、経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

霊園事業につきましては、当社ビジネスモデルのチェンジにより、現在の新規霊園への取組みは、ロケーションを重視し、募集販売実績のある霊園の増設及び許認可済案件の募集権の取得を中心に行っておりますが、今後関係寺院及び墓地候補地の見極めを一層強化し、適宜対処する所存です。

堂内陵墓事業につきましては、今後とも首都圏を中心に関係寺院との連携を強化し開発計画を進めております。ただし、関係寺院の同意を経て、堂内陵墓完成まで少なくとも2年程度を要するため、案件取組み当初から綿密な調査・開発計画が肝要との自覚をもって進めてまいります。

葬祭事業につきましては、その事業（受注）拡大には生前予約をいただくことが不可欠であり、生前予約システム「愛彩花倶楽部」の会員獲得に注力いたします。会員募集活動如何が葬儀の業績を左右することになりますので、今後とも積極的に会員募集に努めて参ります。加えてラステルを軸として、愛彩花倶楽部会員以外の一般顧客向け家族葬・直葬による当社葬祭事業の拡大を図り、将来的には当社の中核をなす事業になるよう注力いたします。

平成18年4月に株式会社サン・ライフとの資本提携を含む業務提携契約を締結いたしております。当該業務提携は両社共有の顧客重視の基本理念に基づき、両社の持つ高い専門性や地域性が両社の事業基盤の補完と充実をもたらすものと考えております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,215,779	※1 1,624,167
完成工事未収入金	122,956	132,327
売掛金	217,552	111,000
永代使用権	1,286,813	889,839
未成工事支出金	377,921	314,308
原材料及び貯蔵品	74,134	72,300
前渡金	9,294	10,159
前払費用	39,222	37,832
供託金	53,500	53,500
未取還付法人税等	—	138,965
未収消費税等	—	26,651
立替金	107,543	58,108
繰延税金資産	50,072	12,541
その他	52,796	48,998
貸倒引当金	△22	△19
流動資産合計	4,607,565	3,530,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 623,046	※1 818,862
減価償却累計額	△357,796	△384,742
建物(純額)	265,250	434,119
構築物	59,076	52,601
減価償却累計額	△51,176	△46,364
構築物(純額)	7,899	6,237
機械及び装置	20,325	20,325
減価償却累計額	△18,763	△19,156
機械及び装置(純額)	1,562	1,168
車両運搬具	20,484	27,594
減価償却累計額	△17,386	△19,569
車両運搬具(純額)	3,097	8,024
工具、器具及び備品	219,630	218,819
減価償却累計額	△197,424	△204,226
工具、器具及び備品(純額)	22,205	14,592
土地	※1 1,012,517	※1 1,081,395
建設仮勘定	322,180	229,360
有形固定資産合計	1,634,713	1,774,899
無形固定資産		
ソフトウェア	265,185	175,719
電話加入権	21,151	21,005
無形固定資産合計	286,336	196,725

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	292,540	266,632
出資金	6,130	6,130
長期貸付金	996,405	710,862
従業員に対する長期貸付金	338	—
差入保証金	288,758	870,919
長期未収入金	630,904	444,126
長期前払費用	3,306	6,872
保険積立金	418,073	300,502
霊園開発協力金	※3 1,104,733	※3 1,241,188
繰延税金資産	105,804	141,461
その他	6,914	65,914
貸倒引当金	△98,118	△99,531
投資その他の資産合計	3,755,791	3,955,078
固定資産合計	5,676,840	5,926,702
資産合計	10,284,405	9,457,383
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,751	80,198
短期借入金	※1 549,000	※1 519,400
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,032,350	※1 1,605,560
1年内償還予定の社債	284,000	395,000
未払金	149,609	138,923
未払費用	68,011	62,333
未払法人税等	192,363	—
未払消費税等	42,410	—
未成工事受入金	425,720	305,348
預り金	23,886	39,883
賞与引当金	50,100	28,256
その他	29,135	27,721
流動負債合計	3,898,338	3,202,625
固定負債		
社債	507,000	641,000
長期借入金	※1 1,743,770	※1 1,530,630
退職給付引当金	197,750	221,582
役員退職慰労引当金	118,271	122,320
その他	300	300
固定負債合計	2,567,091	2,515,833
負債合計	6,465,430	5,718,458

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,306,842	1,306,842
資本剰余金		
資本準備金	958,082	958,082
資本剰余金合計	958,082	958,082
利益剰余金		
利益準備金	96,139	96,139
その他利益剰余金		
別途積立金	1,260,000	1,260,000
繰越利益剰余金	306,993	261,385
利益剰余金合計	1,663,132	1,617,524
自己株式	△91,626	△117,149
株主資本合計	3,836,430	3,765,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△705	△14,516
繰延ヘッジ損益	△16,750	△11,858
評価・換算差額等合計	△17,455	△26,375
純資産合計	3,818,975	3,738,924
負債純資産合計	10,284,405	9,457,383

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,097,756	4,078,441
売上原価	1,812,559	1,606,909
売上総利益	3,285,196	2,471,532
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	498,134	463,766
支払手数料	66,283	54,866
役員報酬	93,940	82,452
給料及び手当	832,595	819,785
法定福利費	103,524	107,340
福利厚生費	8,652	7,975
賞与引当金繰入額	43,900	24,986
退職給付費用	38,022	34,458
役員退職慰労引当金繰入額	20,555	17,020
旅費及び交通費	54,798	58,693
交際費	16,763	15,972
通信費	62,063	60,358
消耗品費	30,519	24,584
賃借料	48,904	55,111
貸倒引当金繰入額	10,240	1,409
減価償却費	134,823	152,133
その他	351,105	367,257
販売費及び一般管理費合計	2,414,827	2,348,173
営業利益	870,369	123,358
営業外収益		
受取利息	38,760	27,769
受取配当金	11,044	11,044
受取賃貸料	1,714	1,714
保険返戻金	7,335	132,362
違約金収入	10,954	—
その他	13,307	16,659
営業外収益合計	83,116	189,549
営業外費用		
支払利息	124,266	105,308
社債利息	5,528	14,127
社債発行費	14,685	12,845
その他	6,332	16,684
営業外費用合計	150,812	148,965
経常利益	802,673	163,942

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	115,595	—
固定資産売却益	—	※1 881
特別利益合計	115,595	881
特別損失		
固定資産売却損	※1 117	—
固定資産除却損	※2 1,052	※2 19,151
霊園開発評価損失引当金繰入額	429,959	—
投資有価証券評価損	150,180	2,618
和解金	—	46,658
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,202
特別損失合計	581,309	71,630
税引前当期純利益	336,959	93,193
法人税、住民税及び事業税	342,002	31,470
法人税等調整額	91,986	7,995
法人税等合計	433,988	39,465
当期純利益又は当期純損失(△)	△97,028	53,727

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 永代使用权		732,548	59.9	468,861	46.1
II 材料費		210,323	17.2	240,338	23.6
III 労務費	※1	40,916	3.4	32,131	3.2
IV 外注費		199,543	16.3	237,655	23.3
V 経費	※2	39,204	3.2	38,455	3.8
当期総工事費用		1,222,537	100.0	1,017,443	100.0
期首未成工事支出金		412,254		377,921	
合計		1,634,791		1,395,364	
期末未成工事支出金		377,921		314,308	
当期工事原価		1,256,870		1,081,056	
工事取扱手数料他		48,940		55,037	
VI 葬祭事業原価		506,748		470,815	
売上原価		1,812,559		1,606,909	

(注) ※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額

前事業年度

2,409千円

当事業年度

1,411千円

※2 主な内訳は次のとおりであります。

賃借料

前事業年度

6,040千円

当事業年度

6,242千円

減価償却費

1,569千円

1,742千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,306,842	1,306,842
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,306,842	1,306,842
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	958,082	958,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	958,082	958,082
資本剰余金合計		
前期末残高	958,082	958,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	958,082	958,082
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	96,139	96,139
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,139	96,139
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,160,000	1,260,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
当期変動額合計	100,000	—
当期末残高	1,260,000	1,260,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	605,065	306,993
当期変動額		
剰余金の配当	△101,042	△99,336
当期純利益又は当期純損失(△)	△97,028	53,727
別途積立金の積立	△100,000	—
当期変動額合計	△298,071	△45,608
当期末残高	306,993	261,385
利益剰余金合計		
前期末残高	1,861,204	1,663,132
当期変動額		
剰余金の配当	△101,042	△99,336
当期純利益又は当期純損失(△)	△97,028	53,727
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△198,071	△45,608
当期末残高	1,663,132	1,617,524

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△45,896	△91,626
当期変動額		
自己株式の取得	△45,730	△25,522
当期変動額合計	△45,730	△25,522
当期末残高	△91,626	△117,149
株主資本合計		
前期末残高	4,080,232	3,836,430
当期変動額		
剰余金の配当	△101,042	△99,336
当期純利益又は当期純損失(△)	△97,028	53,727
自己株式の取得	△45,730	△25,522
当期変動額合計	△243,801	△71,130
当期末残高	3,836,430	3,765,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△116,168	△705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,463	△13,810
当期変動額合計	115,463	△13,810
当期末残高	△705	△14,516
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△20,326	△16,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,576	4,891
当期変動額合計	3,576	4,891
当期末残高	△16,750	△11,858
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△136,495	△17,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,039	△8,919
当期変動額合計	119,039	△8,919
当期末残高	△17,455	△26,375
純資産合計		
前期末残高	3,943,737	3,818,975
当期変動額		
剰余金の配当	△101,042	△99,336
当期純利益又は当期純損失(△)	△97,028	53,727
自己株式の取得	△45,730	△25,522
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,039	△8,919
当期変動額合計	△124,762	△80,050
当期末残高	3,818,975	3,738,924

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	5,037,488	4,083,790
原材料又は商品の仕入れによる支出	△991,261	△998,301
人件費の支出	△1,199,246	△1,165,665
その他の営業支出	△1,180,176	△1,191,477
小計	1,666,803	728,346
利息及び配当金の受取額	48,682	37,724
利息の支払額	△132,581	△120,475
法人税等の支払額	△303,021	△356,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,279,883	289,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46,707	△44,340
定期預金の払戻による収入	34,000	34,000
有形固定資産の取得による支出	△340,058	△210,335
無形固定資産の取得による支出	△4,142	△800
有形固定資産の売却による収入	—	1,775
貸付けによる支出	△53,000	△117,000
貸付金の回収による収入	328,179	403,543
霊園開発協力金の支出	△69,775	△504,649
霊園開発協力金の回収	25,250	517,504
差入保証金の差入による支出	△107,233	△755,761
差入保証金の回収による収入	51,127	108,459
その他	△37,296	257,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,656	△310,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,303,000	1,506,000
短期借入金の返済による支出	△1,277,600	△1,535,600
長期借入れによる収入	1,250,000	1,561,544
長期借入金の返済による支出	△2,311,500	△2,221,930
社債の発行による収入	685,314	537,154
社債の償還による支出	△116,000	△305,000
自己株式の取得による支出	△46,185	△25,789
配当金の支払額	△100,859	△99,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613,830	△583,099
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	446,396	△603,952
現金及び現金同等物の期首残高	1,178,974	1,625,370
現金及び現金同等物の期末残高	1,625,370	1,021,417

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)重要な会計方針

	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 永代使用权、未成工事支出金 個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 永代使用权、未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22~50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に費用処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。 なお、当事業年度は支給見込がないため、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 霊園開発評価損失引当金 霊園開発投資案件の進捗状況を勘案し、個別に回収可能性を判断し、評価損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 霊園開発評価損失引当金 同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ948千円減少し、税引前当期純利益が4,151千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>(損益計算書)</p> <p>「違約金収入」は、前事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「違約金収入」は4,766千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「違約金収入」は、前事業年度においては、営業外収益に区分掲記しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「違約金収入」は5,248千円であります。</p>

(9)財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 平成22年3月31日		当事業年度 平成23年3月31日	
※1	担保提供資産と対応債務	※1	担保提供資産と対応債務
	担保提供資産		担保提供資産
	現金及び預金	現金及び預金	557,623千円
	建物	建物	80,150千円
	土地	土地	651,175千円
	計	計	1,288,949千円
	対応債務		対応債務
	短期借入金	短期借入金	73,000千円
	一年内返済予定の長期借入金	一年内返済予定の長期借入金	789,854千円
	長期借入金	長期借入金	482,010千円
	計	計	1,344,864千円
2	保証債務	2	保証債務
	被保証者(保証債務の内容)		金額
	宗教法人感応寺		
	(三井住友銀行からの借入予 約に対する保証)		400,000千円
	宗教法人法蘭寺		
	(三菱商事株からの割賦債務 に対する保証)		27,160千円
	宗教法人法蘭寺		
	(株東京スター銀行からの借 入金に対する保証)		3,480千円
	宗教法人法蘭寺		
	(三菱UFJリース株からの 借入金に対する保証)		2,088千円
	宗教法人法蘭寺		
	(エヌ・ティ・ティ・リース 株からの借入金に対する保 証)		1,392千円
	宗教法人法蘭寺		
	(三菱電機クレジット株から の借入金に対する保証)		696千円
	計		434,817千円
※3	霊園開発評価損失引当金429,959千円を差し引いて 計上しております。	※3	同左

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
※1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
電話加入権 117千円	車両運搬具 126千円 工具、器具及び備品 754千円 計 881千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
構築物 1,052千円	建物 17,267千円 構築物 1,471千円 工具、器具及び備品 266千円 電話加入権 145千円 計 19,151千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,741	—	—	13,741
合計	13,741	—	—	13,741
自己株式				
普通株式(注)1、2	268	228	0	496
合計	268	228	0	496

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	101,042	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	99,336	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,741	—	—	13,741
合計	13,741	—	—	13,741
自己株式				
普通株式(注)1、2	496	137	0	633
合計	496	137	0	633

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加137千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	99,336	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	98,308	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,215,779千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 590,409千円 現金及び現金同等物 <u>1,625,370千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,624,167千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 602,750千円 現金及び現金同等物 <u>1,021,417千円</u>
2 重要な非資金取引の内容 永代使用権への振替額 霊園開発協力金 193,686千円 長期未収入金 226,035千円	

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：千円) 前事業年度 平成22年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,258</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,436</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">80,484</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,136</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">15,301</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,390</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">61,123</td></tr> <tr><td>霊園開発中止損</td><td style="text-align: right;">30,314</td></tr> <tr><td>霊園開発評価損失引当金</td><td style="text-align: right;">174,993</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,292</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">535,216</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△379,339</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">155,877</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">155,877</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	38,258	未払事業税	15,436	退職給付引当金	80,484	役員退職慰労引当金	48,136	貸倒損失	15,301	賞与引当金	20,390	その他有価証券評価差額金	484	投資有価証券評価損	61,123	霊園開発中止損	30,314	霊園開発評価損失引当金	174,993	その他	50,292	繰延税金資産小計	535,216	評価性引当額	△379,339	繰延税金資産合計	155,877	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	155,877	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：千円) 当事業年度 平成23年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,146</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90,184</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,784</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">10,991</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,500</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,963</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">61,123</td></tr> <tr><td>霊園開発中止損</td><td style="text-align: right;">30,314</td></tr> <tr><td>霊園開発評価損失引当金</td><td style="text-align: right;">174,993</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,165</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">529,166</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△366,250</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">162,915</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△8,911</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">154,003</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	26,146	退職給付引当金	90,184	役員退職慰労引当金	49,784	貸倒損失	10,991	賞与引当金	11,500	その他有価証券評価差額金	9,963	投資有価証券評価損	61,123	霊園開発中止損	30,314	霊園開発評価損失引当金	174,993	その他	64,165	繰延税金資産小計	529,166	評価性引当額	△366,250	繰延税金資産合計	162,915	繰延税金負債合計	△8,911	繰延税金資産の純額	154,003
繰延税金資産																																																																			
貸倒引当金	38,258																																																																		
未払事業税	15,436																																																																		
退職給付引当金	80,484																																																																		
役員退職慰労引当金	48,136																																																																		
貸倒損失	15,301																																																																		
賞与引当金	20,390																																																																		
その他有価証券評価差額金	484																																																																		
投資有価証券評価損	61,123																																																																		
霊園開発中止損	30,314																																																																		
霊園開発評価損失引当金	174,993																																																																		
その他	50,292																																																																		
繰延税金資産小計	535,216																																																																		
評価性引当額	△379,339																																																																		
繰延税金資産合計	155,877																																																																		
繰延税金負債合計	—																																																																		
繰延税金資産の純額	155,877																																																																		
繰延税金資産																																																																			
貸倒引当金	26,146																																																																		
退職給付引当金	90,184																																																																		
役員退職慰労引当金	49,784																																																																		
貸倒損失	10,991																																																																		
賞与引当金	11,500																																																																		
その他有価証券評価差額金	9,963																																																																		
投資有価証券評価損	61,123																																																																		
霊園開発中止損	30,314																																																																		
霊園開発評価損失引当金	174,993																																																																		
その他	64,165																																																																		
繰延税金資産小計	529,166																																																																		
評価性引当額	△366,250																																																																		
繰延税金資産合計	162,915																																																																		
繰延税金負債合計	△8,911																																																																		
繰延税金資産の純額	154,003																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) 前事業年度 平成22年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">法定実効税率</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">85.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">128.8</td></tr> </table>	法定実効税率		(調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	住民税均等割	2.2	評価性引当額	85.1	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等負担率	128.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) 当事業年度 平成23年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">法定実効税率</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">42.3</td></tr> </table>	法定実効税率		(調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	住民税均等割	9.3	評価性引当額	△14.1	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等負担率	42.3																																						
法定実効税率																																																																			
(調整)	40.7																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																		
住民税均等割	2.2																																																																		
評価性引当額	85.1																																																																		
その他	△0.9																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	128.8																																																																		
法定実効税率																																																																			
(調整)	40.7																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7																																																																		
住民税均等割	9.3																																																																		
評価性引当額	△14.1																																																																		
その他	0.7																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	42.3																																																																		

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務の額及びその計算基礎

当社は、期末時点の自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額を退職給付債務としております。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	197,750	221,582
(2) 退職給付引当金 (千円)	197,750	221,582

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度	当事業年度
当期発生額	42,471千円	37,702千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業展開は、サービス推進本部を基礎として、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「霊園事業」、「堂内陵墓事業」及び「葬祭事業」の3つを報告セグメントとしております。

「霊園事業」は、屋外墓地の墓地・墓石の募集販売、施工及び霊園管理業務の受託をしております。

「堂内陵墓事業」は、納骨堂の募集及び納骨堂管理業務の受託をしております。「葬祭事業」は葬儀施行及び仏壇仏具販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書計 上額 (注) 2
	霊園事業	堂内陵墓事業	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,750,276	1,293,913	1,053,566	5,097,756	—	5,097,756
セグメント利益又は損失(△)	751,602	704,556	189,705	1,645,865	△775,496	870,369
その他の項目						
減価償却費	3,761	21,395	15,831	40,988	99,298	140,286

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△775,496千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、各報告セグメントへの配分を行っていないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書計 上額 (注) 2
	霊園事業	堂内陵墓事業	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,381,462	625,764	1,071,214	4,078,441	—	4,078,441
セグメント利益又は損失(△)	530,553	254,447	158,889	943,890	△820,532	123,358
その他の項目						
減価償却費	3,407	13,848	37,837	55,093	101,894	156,987

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△820,532千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、各報告セグメントへの配分を行っていないため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
宗教法人 方等院	515,802	堂内陵墓事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
1株当たり純資産額	288.34円	1株当たり純資産額	285.24円
1株当たり当期純損失金額(△)	△7.26円	1株当たり当期純利益金額	4.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△97,028	53,727
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△97,028	53,727
期中平均株式数 (千株)	13,355	13,176

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産・受注及び販売の状況

2【生産、受注及び販売の状況】

1. 生産実績

当事業年度における生産実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

セグメントの名称	金額	前年同期比 (%)	
霊園事業			
霊園別	横浜聖地霊園	817,710	101.0
	浦和霊園	176,778	87.4
	白岡霊園	166,260	92.0
	谷山御所霊園	134,161	137.1
	小平聖地公園セントソフィア	107,352	—
	高島平霊園	99,725	16.0
	多摩聖地霊園	98,157	98.7
	比叡山延暦寺大霊園	95,440	145.3
	保泉寺むさしの浄苑	57,285	104.0
	石浜霊園	54,123	77.8
	その他	498,038	103.6
	小計	2,305,033	85.9
葬祭事業			
合計	3,376,247	90.3	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格により表示しております。

2. 受注状況

当事業年度における受注状況を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)	
霊園事業					
霊園別	横浜聖地霊園	813,974	97.2	89,832	81.5
	白岡霊園	195,272	111.8	16,664	77.9
	浦和霊園	158,680	77.5	6,120	20.5
	谷山御所霊園	147,345	117.7	121,413	106.5
	小平聖地公園セントソフィア	111,931	—	4,593	—
	高島平地霊園	105,661	16.6	26,778	51.9
	多摩聖地霊園	93,891	90.1	19,931	95.0
	比叡山延暦寺大霊園	82,918	122.7	79,153	91.1
	石浜霊園	60,051	97.2	6,036	380.6
	保泉寺むさしの浄苑	54,684	107.0	2,483	87.4
	その他	480,817	99.2	53,681	84.5
	小計	2,305,229	83.9	426,687	84.8
	堂内陵墓事業				
宗教学方等院 覚王山陵苑	513,356	116.8	16,263	86.9	
(財) 霊園開発協会 かがしま陵苑	54,966	97.8	740	83.1	
宗教学方等寺 関内陵苑	47,146	6.0	3,090	28.6	
小計	615,469	48.1	20,093	66.1	
葬祭事業	1,071,214	101.7	—	—	
合計	3,991,912	78.5	446,780	83.8	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

セグメントの名称	金額	前年同期比 (%)	
霊園事業			
霊園別	横浜聖地霊園	834,317	99.4
	白岡霊園	199,992	112.4
	浦和霊園	182,448	88.8
	谷山御所霊園	139,936	129.6
	高島平霊園	130,513	21.1
	小平聖地公園セントソフィア	107,337	—
	多摩聖地霊園	94,933	89.2
	比叡山延暦寺大霊園	90,690	136.9
	石浜霊園	55,600	75.4
	保泉寺むさしの浄苑	55,042	99.9
	その他	490,649	98.2
	小計	2,381,462	86.6
	堂内陵墓事業		
宗教学法人方等院 覚王山陵苑	515,802	116.1	
(財) 霊園開発協会 かごしま陵苑	55,116	97.9	
宗教学法人法蘭寺 関内陵苑	54,846	6.9	
小計	625,764	48.4	
葬祭事業	1,071,214	101.7	
合計	4,078,441	80.0	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 堂内陵墓事業は、販売に関わる受取手数料等であります。

最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
宗教学法人 法蘭寺	793,165	15.6	54,846	1.3
宗教学法人 方等院	444,416	8.7	515,802	12.6